



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社アドバンテスト 上場取引所 東京
 コード番号 6857 URL <http://www.advantest.co.jp/investors/>
 代表者（役職名） 代表取締役兼執行役員社長（氏名） 松野 晴夫
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員管理本部長（氏名） 中村 弘志 (TEL)03(3214)7500
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	23,535	209.2	1,813	—	1,629	—	788	—
22年3月期第1四半期	7,613	△71.2	△4,517	—	△3,733	—	△3,787	—

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	4.41	4.41
22年3月期第1四半期	△21.19	△21.19

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	187,329	147,465	147,465	78.7	825.11
22年3月期	188,663	150,242	150,242	79.6	840.65

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	未定	未定

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有

現時点では期末の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	53,000	182.4	5,000	—	4,900	—	3,100	—	17.35	
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

本年4月時点では、半導体の需給動向や半導体関連の設備投資の動向を見通すことが困難であるため、業績予想の開示を行いませんでした。現時点におきましては、第1四半期の受注動向等を勘案し、第2四半期(累計)の業績予想を開示することが可能となりましたので上記のとおり開示いたします。なお、通期予想につきましては、現時点における開示は困難であるため、可能となった時点で速やかに公表する予定です。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	199,566,770株	22年3月期	199,566,770株
23年3月期1Q	20,845,697株	22年3月期	20,845,178株
23年3月期1Q	178,721,418株	22年3月期1Q	178,723,064株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されております。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 連結財務諸表等	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日) の状況 (単位: 億円)

	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
受注高	116	308	164.9%
売上高	76	235	209.2%
営業利益	△45	18	—
税引前四半期純利益	△37	16	—
四半期純利益	△38	8	—

当第 1 四半期の世界経済は、欧州諸国での金融問題など景気減速の懸念材料があったものの、中国をはじめとした新興国市場の伸びに牽引され、全体としては着実に回復基調が強まりました。

半導体関連市場においては、パソコンやスマートフォン (多機能型携帯電話)、薄型テレビなどを中心とする各種電子機器への旺盛な需要を背景に、各種半導体の需給バランスが引き締まったことを受けて、各半導体メーカーの設備投資は活発なものとなりました。

このように事業環境が好転する中、当社は、主力製品群の拡販、新規顧客の開拓、タイムリーな製品供給に努めるなど、収益の拡充を図りました。

以上により、売上高は、235 億円 (前年同期比 209.2%増)、受注高および損益については、受注高 308 億円 (前年同期比 164.9%増)、営業利益 18 億円 (前年同期比 63 億円改善)、税引前四半期純利益 16 億円 (前年同期比 54 億円改善)、四半期純利益 8 億円 (前年同期比 46 億円改善) となりました。また、海外売上比率は 78.7% (前年同期 74.0%) となりました。

セグメント別概況は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

(単位: 億円)

	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
受注高	74	216	190.7%
売上高	41	158	289.3%
営業利益	△28	21	—

当事業部門では、半導体の急速な市場回復に伴い、各半導体メーカーの設備投資が増加したことにより、大きく業績を伸ばしました。

メモリ半導体用テストシステム分野においては、パソコンや携帯電話の需要増により DRAM 半導体メーカー各社で積極的な設備投資が行われたことを受けて、高性能な DDR 3 型 DRAM 半導体向けのテストシステムを中心に、当社製品への需要が高まりました。

非メモリ半導体用テストシステム分野では、パソコンや携帯型情報端末に搭載されるマイクロ・プロセッサ向けのテストシステムへの需要が好調に推移したほか、デジタル家電に使用される各種 IC 向けのテストシステム、薄型テレビなどに用いられる LCD ドライバ IC 向けテストシステムなどが堅調でした。

以上により、当部門の受注高は 216 億円 (前年同期比 190.7%増)、売上高は 158 億円 (前年同期比 289.3%増)、営業利益は 21 億円 (前年同期比 49 億円改善) となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位: 億円)

	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
受注高	17	58	235.6%
売上高	14	40	197.1%
営業利益	△10	△0	—

当部門においても、主にDRAM半導体メーカーの設備投資意欲に支えられ、テストシステムと被測定デバイスをつなぐデバイス・インタフェース製品やテスト・ハンドラを中心に、需要が増加しました。

以上により、当部門の受注高は 58 億円（前年同期比 235.6%増）、売上高は 40 億円（前年同期比 197.1%増）、営業損失は 18 百万円（前年同期比 9 億円改善）となりました。

<サービス他部門>

(単位: 億円)

	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
受注高	25	37	50.0%
売上高	22	39	74.9%
営業利益	3	7	152.1%

当部門では、当社顧客からの保守サービス需要は堅調に推移しました。

以上により、当部門の受注高は 37 億円（前年同期比 50.0%増）、売上高は 39 億円（前年同期比 74.9%増）、営業利益は 7 億円（前年同期比 152.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、前期末比 13 億円減少し、1,873 億円となりました。この主な要因は、現金および現金同等物が 116 億円減少し、短期投資および売上債権が、それぞれ 53 億円および 38 億円増加したことなどによります。負債合計は買掛金の増加などにより、前期末比 14 億円増加し、399 億円となりました。また、株主資本は 1,475 億円となり、株主資本比率は前期末比 0.9 ポイント減少し、78.7%となりました。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第 1 四半期末における現金および現金同等物は、前期末より 116 億円減少し、849 億円となりました。当第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益（8 億円）を計上したものの、売上債権の増加（△45 億円）、棚卸資産の増加（△31 億円）による支出、および買掛金の増加（32 億円）による収入などにより、29 億円の支出（前年同期は、112 億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、59 億円の支出（前年同期は、90 億円の収入）となりました。これは主に、短期投資の増加（△54 億円）および有形固定資産の購入（△4 億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9 億円の支出（前年同期は、9 億円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払（△9 億円）によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

携帯端末やデジタル電子機器、自動車など、さまざまな製品に搭載される半導体の需要が世界的に拡大する中、各半導体メーカーでは供給能力向上および半導体の微細化・性能向上に向け設備投資を積極的に進めており、当社の事業環境は回復傾向を続けるものと予想されます。

このような経営環境において、当社は、顧客の幅広いニーズに合った特徴ある新製品の開発に注力してまいります。また 2010 年 7 月、当社は製造および保守サービスに関わる主要連結子会社 2 社の吸収合併に伴う組織再編を実施し、業務効率の向上を図りました。今後も弛むことなく市場変化や景気動向への対応力を強化し、更なる業績の向上に努めます。

第 2 四半期連結累計期間の業績予想につきましては、売上高は 530 億円、営業利益は 50 億円、税引前当期純利益は 49 億円、当期純利益は 31 億円を予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金および現金同等物	84,857	96,439
短期投資	15,760	10,498
売上債権（貸倒引当金控除後）	19,696	15,930
棚卸資産	19,525	16,590
その他の流動資産	3,949	4,292
流動資産合計	143,787	143,749
投資有価証券	7,599	8,077
有形固定資産（純額）	32,005	32,881
無形資産（純額）	1,440	1,445
その他の資産	2,498	2,511
資産合計	187,329	188,663

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
買掛金	14,028	11,430
未払費用	4,439	4,894
製品保証引当金	2,660	2,802
その他の流動負債	2,387	2,793
流動負債合計	23,514	21,919
未払退職および年金費用	13,778	13,765
その他の固定負債	2,572	2,737
負債合計	39,864	38,421
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	40,463	40,463
利益剰余金	181,501	181,606
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 17,530	△ 14,859
自己株式	△ 89,332	△ 89,331
資本合計	147,465	150,242
負債および資本合計	187,329	188,663

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
売上高	7,613	23,535
売上原価	3,361	11,941
売上総利益	4,252	11,594
研究開発費	4,411	4,941
販売費および一般管理費	4,358	4,840
営業利益 (△損失)	△ 4,517	1,813
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	240	117
支払利息	△ 1	△ 1
その他	545	△ 300
その他収益 (△その他費用) 合計	784	△ 184
税引前四半期純利益 (△損失)	△ 3,733	1,629
法人税等	8	831
持分法投資利益 (△損失)	△ 46	△ 10
四半期純利益 (△損失)	△ 3,787	788

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 (△損失)		
基本的	△ 21.19	4.41
希薄化後	△ 21.19	4.41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益 (△損失)	△ 3,787	788
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	940	999
繰延法人税等	△ 270	167
ストック・オプションによる報酬費用	2	-
売上債権の増減(△増加)	2,119	△ 4,491
棚卸資産の増減 (△増加)	△ 2,062	△ 3,130
買掛金の増減(△減少)	△ 142	3,219
未払金の増減 (△減少)	△ 5,580	△ 121
未払費用の増減 (△減少)	△ 1,710	△ 376
製品保証引当金の増減 (△減少)	△ 178	△ 128
未払退職および年金費用の増減 (△減少)	242	111
その他	△ 795	102
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 11,221	△ 2,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の増減(△増加)	9,515	△ 5,448
有形固定資産の売却による収入	7	3
有形固定資産の購入額	△ 472	△ 435
無形資産の購入額	△ 11	△ 61
その他	△ 77	7
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	8,962	△ 5,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 853	△ 854
その他	△ 2	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 855	△ 855
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 119	△ 1,933
現金および現金同等物の純増減額 (△減少)	△ 3,233	△ 11,582
現金および現金同等物の期首残高	105,455	96,439
現金および現金同等物の四半期末残高	102,222	84,857

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

単位：百万円					
前第1四半期連結累計期間					
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)					
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	4,047	1,356	2,210	-	7,613
セグメント間の内部売上高	4	-	-	△ 4	-
売上高	4,051	1,356	2,210	△ 4	7,613
調整前営業利益 (△損失)	△ 2,822	△ 951	271	△ 1,013	△ 4,515
(調整) ストック・オプション費用					2
営業利益 (△損失)					△ 4,517

単位：百万円					
当第1四半期連結累計期間					
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)					
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	15,644	4,025	3,866	-	23,535
セグメント間の内部売上高	124	3	-	△ 127	-
売上高	15,768	4,028	3,866	△ 127	23,535
調整前営業利益 (△損失)	2,085	△ 18	684	△ 938	1,813
(調整) ストック・オプション費用					-
営業利益 (△損失)					1,813

(注) 1. 全社に含まれる営業利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成22年度(2010年度) 第1四半期決算(連結)の概要

1. 受注・受注残

(単位:億円)

	平成21年度(2009年度)				平成22年度(2010年度)			平成22年度(2010年度) 業績予想	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比	前期比	2Q	2Q累計
受注高	116	144	187	230	308	164.9%	33.6%	312	620
受注残	98	131	188	203	276	181.1%	35.9%	293	293

2. 損益

(単位:億円)

	平成21年度(2009年度)				平成22年度(2010年度)			平成22年度(2010年度) 業績予想	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比	前期比	2Q	2Q累計
売上高	76	112	129	215	235	209.2%	9.1%	295	530
売上原価	33	54	86	100	119	255.3%	19.3%	-	-
研究開発費	44	43	43	49	49	12.0%	△0.0%	-	-
販売費および一般管理費	44	50	50	52	49	11.1%	△8.5%	-	-
営業利益 (売上高比率)	△45 (△59.3%)	△35 (△31.1%)	△50 (△38.7%)	14 (6.2%)	18 (7.7%)	-	36.5%	32 (10.8%)	50 (9.4%)
営業外損益	8	8	0	1	△2	△123.4%	△242.7%	-	-
税引前当期純利益 (売上高比率)	△37 (△49.0%)	△27 (△24.0%)	△50 (△38.6%)	15 (6.8%)	16 (6.9%)	-	11.9%	33 (11.1%)	49 (9.2%)
法人税等	1	6	7	2	8	-	450.1%	-	-
当期純利益 (売上高比率)	△38 (△49.7%)	△33 (△29.6%)	△57 (△44.0%)	13 (6.0%)	8 (3.3%)	-	△39.5%	23 (7.8%)	31 (5.8%)

3. 財政状態

(単位:億円)

	平成21年度(2009年度)				平成22年度(2010年度)	
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	前期比
総資産	1,900	1,868	1,851	1,887	1,873	△0.7%
株主資本	1,589	1,533	1,475	1,502	1,475	△1.8%
株主資本比率	83.6%	82.1%	79.7%	79.6%	78.7%	-

(単位:円)

1株当たり株主資本	888.83	857.88	825.32	840.65	825.11	△1.8%
-----------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	平成21年度(2009年度)			平成22年度(2010年度)予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	5.00	5.00	10.00	5.00	未定	未定

※現時点では期末の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。